

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236 - 3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	9,260	9,170	19,316
経常利益 (百万円)	570	926	1,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	203	475	540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	135	80	2
純資産額 (百万円)	10,540	10,945	10,505
総資産額 (百万円)	21,662	21,914	20,996
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.17	14.40	16.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	40.9	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	699	301	1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	244	504	856
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	278	931	787
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,068	2,700	2,014

回次	第111期 第2四半期連結会計期間	第112期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.97	7.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(鋳物関連事業)

新規設立：南通虹岡鋳鋼有限公司

この結果、連結子会社が1社増加し、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や中国景気の減速、英国のEU離脱問題等の懸念事項により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画（平成28年～平成30年度）を新たにスタートさせ、国内事業の基盤強化に努め、また、海外事業においても、本年6月、中国江蘇省南通市に南通虹岡鑄鋼有限公司を設立するなど、事業の拡大を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高91億7千万円（前年同期比 1.0%減）、営業利益 8億6千5百万円（前年同期比 29.5%増）、経常利益 9億2千6百万円（前年同期比 62.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億7千5百万円（前年同期比 133.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄物関連事業

鑄型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鑄型の需要は減少しましたが、主要顧客先の特殊鋼メーカーの設備更新に伴う需要増により、売上高は、前年同期並みで推移しました。ロール、自動車用プレス金型鑄物、大型産業機械用鑄物は、各主要顧客先の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。小型鑄物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は低調に推移しましたが、機械鑄物が好調で、売上高は、前年同期並みで推移しました。デンスパーは、中国の景気後退による影響で国内需要が減少し、売上高は、前年同期を下回りました。中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、78億5千1百万円（前年同期比 2.4%減）、セグメント利益 8億7千6百万円（前年同期比 74.6%増）となりました。

その他の事業

送風機は、民間設備投資が依然低調で、売上高は、前年同期並みで推移しました。環境・省エネ商品のトランスバクターは、自動車関連向けは減少傾向にありますが、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は、前年同期並みで推移しました。KCメタルファイバーは、自動車向け需要が低水準にあり、売上高は、前年同期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ・銅関連が順調に推移し、売上高は、前年同期並みで推移しました。環境装置事業は、大型案件受注により、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、13億1千9百万円（前年同期比 8.6%増）、セグメント利益 8千6百万円（前年同期比 22.2%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、129億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が6億8千6百万円、電子記録債権が3億3千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、89億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産が7千9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、219億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、75億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が3億4千3百万円増加したことなどによります。

固定負債は、34億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億5千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、109億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、109億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加いたしました。これは、主として非支配株主持分が4億4千7百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.7%から40.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ6億8千6百万円増加し、27億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億1百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 6億9千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億2千6百万円、減価償却費4億6千2百万円による資金の増加と売上債権の増加5億9千3百万円、たな卸資産の増加1億9千8百万円、法人税等の支払2億2千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億4百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 2億4千4百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、9億3千1百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 2億7千8百万円 減少)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入12億2千6百万円、非支配株主からの払込みによる収入5億2千4百万円、短期借入金の純増減額3億2千2百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出8億4百万円、非支配株主への配当金の支払1億6千9百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては、平成28年6月28日に提出の前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

こうしたなか、当社は本年12月に創業100周年を迎えるにあたり、これまで築いてきた礎をもとに更なる100年を目指すスタートの3ヵ年とするため、新たに制定した新経営理念を具現化すべく策定した「第5次3ヵ年計画」の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現とより一層の企業価値の増大を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題及び今後の方針につきましては、平成28年6月28日に提出の前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営者の問題認識と今後の方針について」に記載の事項から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		33,621,637		2,002		587

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,900	5.65
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	1,547	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,487	4.42
堀田一之	兵庫県西宮市	1,239	3.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,050	3.12
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	920	2.74
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	900	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	601	1.79
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	531	1.58
計	-	10,875	32.35

(注) 1. 当社は、自己株式599,643株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 平成28年10月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成28年9月26日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	株式 700,000	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	株式 468,000	1.39
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 70,000	0.21
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	株式 1,584,000	4.71
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	株式 76,000	0.23
計	-	株式 2,898,000	8.62

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,942,000	32,942	同上
単元未満株式	普通株式 80,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,942	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれており
ます。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれており
ます。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式643株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	599,000	-	599,000	1.78
計		599,000	-	599,000	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	2,711
受取手形及び売掛金	6,343	6,221
電子記録債権	461	793
商品及び製品	1,040	1,232
仕掛品	1,011	1,082
原材料及び貯蔵品	709	610
繰延税金資産	165	95
その他	167	189
貸倒引当金	21	9
流動資産合計	11,903	12,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,706	1,555
機械装置及び運搬具(純額)	2,799	2,676
土地	1,220	1,220
その他(純額)	864	1,059
有形固定資産合計	6,591	6,512
無形固定資産	19	13
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,076
繰延税金資産	48	43
退職給付に係る資産	198	221
その他	124	120
貸倒引当金	-	0
投資その他の資産合計	2,481	2,462
固定資産合計	9,092	8,987
資産合計	20,996	21,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993	2,970
短期借入金	1,870	4 2,214
未払法人税等	180	161
賞与引当金	159	152
その他	2,170	2,001
流動負債合計	7,375	7,501
固定負債		
長期借入金	2,897	3,248
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	157	161
その他	12	10
固定負債合計	3,115	3,468
負債合計	10,490	10,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	6,043	6,354
自己株式	68	68
株主資本合計	8,564	8,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	73
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	382	80
退職給付に係る調整累計額	79	72
その他の包括利益累計額合計	396	77
非支配株主持分	1,544	1,992
純資産合計	10,505	10,945
負債純資産合計	20,996	21,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,260	9,170
売上原価	7,521	7,231
売上総利益	1,739	1,939
販売費及び一般管理費	1,107	1,107
営業利益	668	865
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	17
寄付金収入	-	67
その他	37	25
営業外収益合計	63	110
営業外費用		
支払利息	37	28
持分法による投資損失	105	-
その他	18	21
営業外費用合計	161	49
経常利益	570	926
税金等調整前四半期純利益	570	926
法人税、住民税及び事業税	193	217
法人税等調整額	14	19
法人税等合計	208	237
四半期純利益	362	689
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	213
親会社株主に帰属する四半期純利益	203	475

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	362	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	23
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	66	592
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	29	-
その他の包括利益合計	226	608
四半期包括利益	135	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	156
非支配株主に係る四半期包括利益	190	76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	570	926
減価償却費	453	462
賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	26	17
支払利息	37	28
固定資産処分損益(は益)	1	2
持分法による投資損益(は益)	105	-
売上債権の増減額(は増加)	477	593
たな卸資産の増減額(は増加)	209	198
仕入債務の増減額(は減少)	363	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	23
その他	214	27
小計	806	531
利息及び配当金の受取額	26	17
利息の支払額	37	27
法人税等の支払額	96	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50	-
有形固定資産の取得による支出	291	499
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	-	0
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	138	322
長期借入れによる収入	600	1,226
長期借入金の返済による支出	756	804
社債の償還による支出	30	-
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	524
配当金の支払額	165	165
非支配株主への配当金の支払額	63	169
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	931
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181	686
現金及び現金同等物の期首残高	1,887	2,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,068	1,2,700

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した南通虹岡鑄鋼有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	522百万円	479百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	139百万円	-百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	211百万円	185百万円

4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	-	255
差引額	2,560	2,305

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
発送費	308百万円	294百万円
旅費交通費	80	76
給料賃金	209	214
従業員賞与	59	56
賞与引当金繰入額	34	38
退職給付費用	17	14
外注作業費	10	12
役務費	84	87
減価償却費	12	13
試験研究費	18	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,079百万円	2,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	2,068	2,700

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,045	1,214	9,260	-	9,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	2	-
計	8,045	1,217	9,263	2	9,260
セグメント利益	501	111	613	42	570

(注)1. セグメント利益の調整額 42百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 71百万円、営業外収益が47百万円、営業外費用が 18百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,851	1,319	9,170	-	9,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	2	-
計	7,851	1,321	9,173	2	9,170
セグメント利益	876	86	963	36	926

(注)1. セグメント利益の調整額 36百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 113百万円、営業外収益が98百万円、営業外費用が 21百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円17銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	203	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	203	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,023	33,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。